



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL <http://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福岡 美朝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)休石 佳司 (TEL) (082)237-9371
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	25,125	5.5	2,172	13.8	2,355	1.0	1,427	△5.4
2019年3月期第1四半期	23,812	7.8	1,909	△2.7	2,333	△10.5	1,508	△21.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △39 百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △228 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	72.92	—
2019年3月期第1四半期	77.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	110,124	67,645	57.3
2019年3月期	110,591	68,293	57.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 63,145 百万円 2019年3月期 63,876 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	2.4	4,000	15.0	4,200	7.6	2,600	1.8	132.80
通期	98,500	0.1	7,800	1.0	8,500	0.4	5,300	7.8	270.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	19,995,387株	2019年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	416,955株	2019年3月期	416,955株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	19,578,432株	2019年3月期1Q	19,578,558株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2020年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益や雇用環境による個人消費の底堅い推移などを背景に緩やかな回復基調が続きました。海外におきましては、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は前年同期比で増加しました。海外自動車生産台数は、北米、中国、欧州で減少しましたが、東南アジアにおいては堅調に増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は25,125百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益は2,172百万円（前年同期比13.8%増）、経常利益は2,355百万円（前年同期比1.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,427百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本事業につきましては、自動車生産台数が前年同期比で増加した事などにより、売上高は13,490百万円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は820百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(北米)

北米事業につきましては、米国における自動車生産台数が前年同期比で減少したものの、為替の影響や一部受注の増加などにより、売上高は7,350百万円（前年同期比6.7%増）となりましたが、メキシコでの新製品立上り対応コストの増加などにより、営業利益は170百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

(東アジア)

東アジア事業につきましては、中国での自動車生産台数が前年同期比で減少したものの、受注製品については好調に推移したことにより、売上高は3,155百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は196百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(東南アジア)

東南アジア事業につきましては、タイ、インドネシアともに自動車生産台数が前年同期比で増加したことなどにより、売上高は3,042百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は942百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ467百万円減少し110,124百万円となりました。主な減少は投資有価証券などであります。負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し42,479百万円となりました。主な増加は未払金などであります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ648百万円減少し67,645百万円となりました。主な減少はその他有価証券評価差額金などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,973	28,885
受取手形及び売掛金	16,079	15,966
電子記録債権	2,463	2,056
有価証券	500	500
製品	2,763	2,679
仕掛品	827	802
原材料及び貯蔵品	1,909	2,028
未収還付法人税等	75	233
その他	2,267	2,327
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	54,855	55,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,949	9,302
機械装置及び運搬具（純額）	11,614	11,807
その他（純額）	9,968	11,016
有形固定資産合計	30,531	32,126
無形固定資産		
その他	969	831
無形固定資産合計	969	831
投資その他の資産		
投資有価証券	23,318	20,717
繰延税金資産	521	458
その他	398	516
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	24,235	21,688
固定資産合計	55,736	54,646
資産合計	110,591	110,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,741	9,256
短期借入金	4,757	4,979
未払法人税等	512	306
賞与引当金	1,135	558
製品保証引当金	46	28
訴訟損失引当金	475	475
未払金	4,015	4,365
その他	4,695	5,540
流動負債合計	25,379	25,509
固定負債		
長期借入金	7,002	7,268
繰延税金負債	4,593	4,219
退職給付に係る負債	700	670
役員退職慰労引当金	41	26
長期末払金	4,132	4,084
資産除去債務	360	362
その他	86	338
固定負債合計	16,918	16,969
負債合計	42,298	42,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,527	3,527
利益剰余金	45,839	46,836
自己株式	△424	△424
株主資本合計	52,308	53,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,221	9,363
為替換算調整勘定	1,567	1,650
退職給付に係る調整累計額	△1,221	△1,174
その他の包括利益累計額合計	11,567	9,839
非支配株主持分	4,417	4,500
純資産合計	68,293	67,645
負債純資産合計	110,591	110,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	23,812	25,125
売上原価	18,926	20,012
売上総利益	4,886	5,112
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	935	1,012
給料及び手当	696	721
退職給付費用	21	15
その他	1,322	1,190
販売費及び一般管理費合計	2,977	2,939
営業利益	1,909	2,172
営業外収益		
受取利息	37	32
受取配当金	258	294
持分法による投資利益	20	39
為替差益	124	—
その他	74	82
営業外収益合計	515	448
営業外費用		
支払利息	31	38
固定資産除却損	14	30
為替差損	—	91
外国付加価値税等	—	74
その他	45	30
営業外費用合計	92	265
経常利益	2,333	2,355
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	2,332	2,351
法人税、住民税及び事業税	184	179
法人税等調整額	413	442
法人税等合計	597	622
四半期純利益	1,734	1,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	301
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,508	1,427

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,734	1,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,139	△1,858
為替換算調整勘定	△858	62
退職給付に係る調整額	48	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△19
その他の包括利益合計	△1,962	△1,768
四半期包括利益	△228	△39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293	△300
非支配株主に係る四半期包括利益	65	260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置としてみとめられている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が627百万円増加し、無形固定資産の「その他」が129百万円減少しております。また、流動負債の「その他」が221百万円増加し、固定負債の「その他」が273百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。